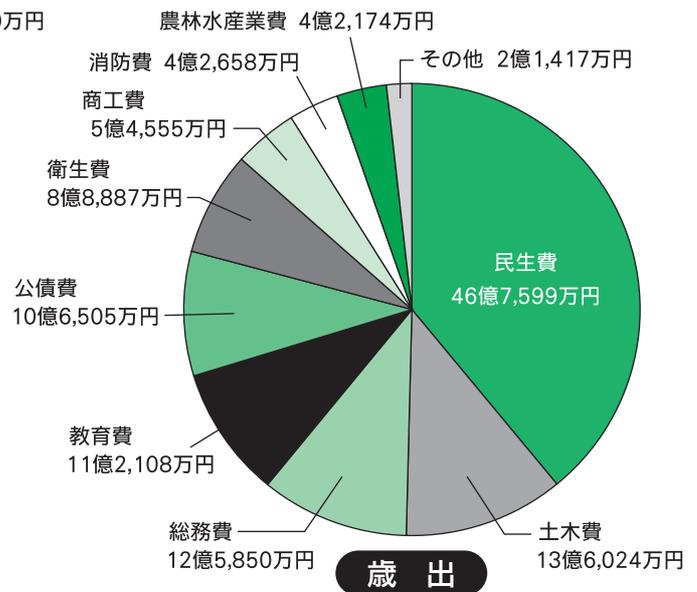
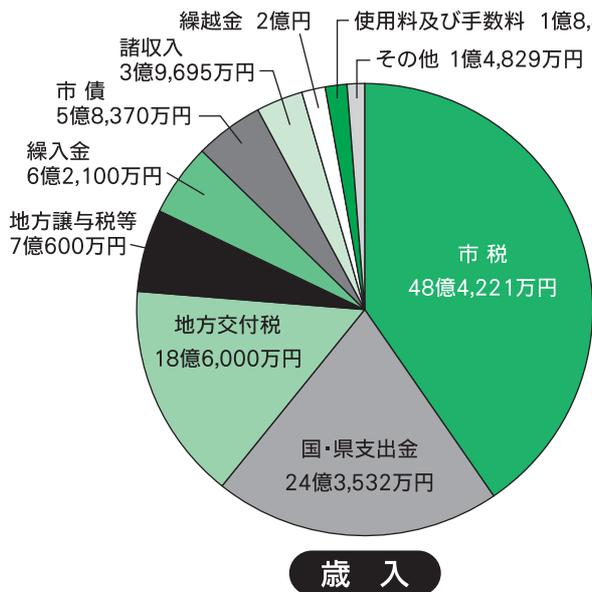


平成29年度 滑川市予算の概要

一般会計・特別会計・企業会計を合わせて 224億3,362万円(うち、一般会計119億7,777万円)



- 平成29年度の一般会計は119億7千777万円、前年度比0・2%減、国民健康保険事業や水道事業などの特別・企業会計予算の総額は104億5千585万円、前年度比5・2%減となりました。一般会計、特別・企業会計を合わせた予算総額は、224億3千362万円、前年度比2・6%減となっています。
- 主な新規・拡充事業等**
- 認定こども園建設補助金 1億7千856万円
北加積幼稚園が認定こども園移行に伴い園舎を改築する費用を補助します。
 - みんなの手と手で育む手話のまちづくり事業 245万円
手話を使って安心して元気に暮らすことのできるまちづくりを目指し、手話への理解の促進や手話の普及に関する施策を実施します。
 - 保育所等防犯対策強化事業費 1千659万円
私立保育所等の防犯カメラの設置・非常通報装置の設置等やフェンス等の外構の設置、修繕等の費用の一部を補助します。
 - 市民健康センター運営費 1千287万円
市民の健康づくりの拠点である健康センターの管理運営、調理室の改修工事等を実施します。
 - 観光客誘致事業費 1千493万円
鮮度の高い状態で冷凍できる機器を活用し、1年を通して市場へホテルイカを供給するための協議会の運営や観光客誘致のための各種イベントを開催します。
 - 運動公園整備事業費 8千193万円
滑川運動公園「堀江自然ふれあい広場」を市民の憩いの場として整備します。
 - 科学・理数・ものづくり教育推進事業費 1千840万円
算数・数学備品の整備等、理数教育を推進し、ものづくりのまち滑川にふさわしい人材育成を図ります。
 - 海外派遣事業費 1千870万円
シャンバーク市(米国)との姉妹都市提携が20周年を迎えるにあたり、中学生と市内の経済団体の会員等を派遣し、交流の促進を図ります。
 - 屋内運動場建設事業費 1億5千200万円
天候に左右されず健康・体力づくりができる場として、スポーツ・健康の森公園内に屋内運動場を建設します。

3月定例会

市議会3月定例会は、3月2日から23日までの22日間の会期で開催されました。

審議した案件は、平成29年度一般会計予算をはじめ、平成28年度一般会計補正予算から条例等の市長提出議案28件（追加議案1件を含む）、報告2件、請願1件、議員提出議案2件、議員派遣及び閉会中の継続審査の合計33件です。

審議の結果、市長提出議案の30件は原案どおり可決または承認、同意され、一般会計予算については、議員修正案が否決され、委員修正案が可決、議員提出議案の1件は原案どおり可決されましたが、1件は否決となりました。請願は採択となり、議員派遣及び閉会中の継続審査につきましては原案どおり可決されました。

本会議

◇3月2日に本会議を開き、まず会期を23日までの22日間と決めた後に、平成29年度一般会計予算や平成28年度一般会計補正予算をはじめとした予算及び条例等の市長提出議案27件が一括上程され、市長から提案理由の説明がありました。

一旦、本会議を閉じ、全体委員会を開いて担当部課長から議案の補足説明がありました。（3日も補足説明）

◇10日、11日は代表質問及び一般質問が行われ、14名の議員が市政一般に対する質問及び提出案件に対する

質疑を行った後、市長提出議案を所管の各常任委員会へ付託しました。

◇最終日の23日には本会議を再開し、総務文教・民生環境・産業建設の各常任委員長から、それぞれの付託議案の審査結果の報告がありました。

次に、議案第1号に対する賛成討論が1名の議員からありました。分離採決の結果、議案第9号については、産業建設委員会の報告による修正案が賛成多数で可決され、その他の26議案は一括して採決され、各常任委員長の報告のとおり賛成全員で可決または承認されました。

その後、請願1件の採決を行い、賛成全員で採択となりました。

□続いて市長から人事案件として、

滑川市公平委員会の委員に高橋眞琴氏（柳原）の選任について追加提案され、同意といたしました。また、都市計画審議会委員に浦田竹昭氏、開田晃江氏、中川勲氏の3名を指名推薦しました。

続いて上田市長への問責決議が議員提出議案として提出され、提案理由説明の後、反対討論が1名の議員からありました。採決を行い、反対多数で否決されました。

最後に議員派遣と閉会中の継続審査を議決して、3月定例会を閉会といたしました。

日誌

29年2月	3月	4月
2日 全国広域連携市議会協議会 第66回理事會、 第48回総会（東京都）	23日 3月定例会	4日 観光問題・交通アクセス等 検討特別委員会
3日 議会運営委員会協議会	23日 議会報編集委員会	6日 産業建設委員会協議会 定例議員協議会
10日 議会運営委員会協議会 産業建設委員会協議会 定例議員協議会		10日 総務文教委員会協議会 議会報編集委員会
14日 富山地区広域圏事務組合 協議会 富山地区広域圏事務組合 議会2月定例会（富山市）		
15日 総務文教委員会協議会 議会運営委員会協議会		

富山県市議会議長會

定期総会（富山市）

16日 常任委員会政策提案の回答

17日 全員協議會

富山県日中友好団体連合會

20日 小中学校PTA会長等との
意見交換會

21日 産業建設委員会協議會

議会改革検討特別委員会

協議會

県東部消防組合協議會

2月定例会（魚津市）

観光問題・交通アクセス等

検討特別委員会協議會

22日 滑川中新川地区広域情報

事務組合協議會2月定例会

27日 議会運営委員会

定例議員協議會

全員協議會

常任委員会での審査(主な質疑等) 各常任委員会への付託案件はP13〜P14をご覧ください。

総務文教委員会

付託された13議案については、慎重審査の結果、賛成全員で原案のとおり可決すべきものと決定しました。「請願第1号」については、慎重審査の結果、賛成全員で採択とすべきものと決定しました。

☆屋内運動場建設事業費について

問 2月15日に開催した協議会で、教育委員会は3月定例会の委員会までに詳細な資料やスケジュールについて示したいとしているが、何も示されなかった。このことについてどう考えているのか。

答 (スケジュール表が提出され、市長から) お詫びをしたい。不慣れというにはお粗末すぎた。議会との手続きはきちっとしたい。

問 市内少年野球チームの代表者に事業の規模・財源を含めた今の状況を説明したところ、今年の冬に間に合わせてほしいという人は誰もいなかった。国の交付金の決定後に工事に着手し、結果として完成が12月になることがあってもいいのではない

か。なぜ今年の冬にこだわるのか。

答 今回、寄附を受けることとなっているが、だから延ばすと消える可能性がある。

問 議会が『国の交付決定を待つて工事に着手すべきである』という付帯決議を付けた場合はどのように対応するのか。

答 交付金事業の場合は、交付決定前に工事に着手することはできない。寄附をされる予定の方にも話をするつもりである。もしも交付金はどうなるかということについては、議会に相談しなければならぬと思っ

ている。色々な事業は議会と当局が協力しなければならぬのは当然の話である。

問 交付決定後の着工であれば、完成が2ヶ月遅れるが、いいのか。

答 当然そのようにしたい。

問 仮に交付金が採択されなかった場合、規模等を含めて計画を見直すかどうかという協議を議会と行うのか。

答 条件が大きく変わった場合、一般財源を注ぎ込んででもやるか、規模を小さくするか等、議会と相談し

進める。

その後、委員だけで協議を行い、委員からは「屋内運動場の建設そのものについては賛成であるが、整備計画の進め方や議会への説明について改善すべき点が多々あるのではないか」等の意見が出されました。

☆市民ホール建設に関する請願書について

請願第1号については、請願者の代表者からその趣旨について説明を受けた後、当局から「文化芸術の振興は重要であると認識している。現在、市民会館大ホールの整備拡充に努めており、当面は引き続き文化の拠点としたい。文化会館建設基金は、平成27年度末までに約8億円を積み立てている。新たな文化会館の建設には多額の費用を要するため、積立金が10億円に達した段階で、総合的に勘案し決定したい」との見解が表

されました。

問 多額とはどれだけの額か。

答 近隣、全国の事例からすると10数億円か、それ以上になると思われる。

問 10億円の根拠は何か。事前に話

し合うべきではないか。
答 全くお金がない状況で検討してもらいがあかない。一つの目安として10億円と想っている。(上田市長) 趣旨はよく飲み込んだので、検討はするというにしたい。関係者、議会、市民の意見を総合しながら検討していかねばならない。お互いに研究、検討しながら前に進みましょう。

民生環境委員会

付託された7議案については、慎重審査の結果、賛成全員で原案のとおり可決すべきものと決定しました。☆平成29年度滑川市一般会計予算について

問 電子カルテ導入に係る助成として、1千万円計上しているが、総額でいくらかかるのか。

答 2億6千963万円かかり、そのうち3千万円を市から助成する。

問 通話録音装置無償貸出事業で、対象は70歳以上となっているが、どのように考えているか。また、購入台数はどのくらいか。

答 台数は50台を予定しており、全額県の補助となる。対象年齢は、他市の状況を見ると65歳が多く、今は65歳とする方向で検討している。

☆タラソピアの利用について

問 タラソピアを利用した介護予防

産業建設委員会

事業の実施のために健康運動指導士を募集したが、結果として有資格者のタラソピアの職員が対応しており、その人件費がこの特別会計から支出されている。さらにその分タラソピアへの委託料の人件費が下げられており、ただのすり替えではないか。

答 募集したがどうしても調整がつかず、介護予防事業の実施を優先するため苦肉の策であった。結果としてはこうなってしまうが理解してもらいたい。

☆滑川市手話言語条例について

問 条例の制定にあたり、市民や事業者によるそれぞれの役割の周知が必要だと思うが、周知方法をどのように考えているか。

答 広報への掲載やパンフレットの作成、説明会の実施により周知に努めたいと考えている。

問 市が率先して具体的な課題に取り組んでいく姿勢を、市民に見せる必要がある。推進方針はなるべく早い段階で固める必要があると思うが、タイムスケジュールはどうなっているか。

答 推進会議で方針を決めていくことになるが、なるべく早い時期に会議を設置し、具体的なスケジュールを決定したい。



慎重審査の結果、議案第9号を除く11議案については、賛成全員で原案のとおり可決または承認すべきものと決定しました。

なお、議案第1号について、産業建設委員会として、次のとおり付帯決議をつけることとしました。

付帯決議

『当局は「ほたるいか海上観光」が中止に至った経緯を詳細に検証し、その原因を的確に把握した上で、早期再開に向け、市の責任を明確にした運航体制を確立されたい。また、再開にあたっては観光に携わるあらゆる関係者との信頼関係を今まで以上に深め、市民への説明責任を果たし、その負託に応えられる観光行政の推進を強く要望する。』

議案第9号については、修正案が提出されました。修正案は、歳出第8款土木費 第4項都市計画費のうち、3目公園費の行田公園整備事業費の2千809万8千円と、それに対応する歳入2千809万8千円を削減するものであり、提案の理由としては、土地購入後の行田公園整備計画案が提案されないまま、土地購入を急いでおり、しっかりとした整備計画案を出すべきである。ということでした。

慎重審査の結果、修正案及び議案第9号のうち修正案に対応する部分を除く部分については、賛成多数で可決すべきものと決定しました。よって、議案第9号については一部修正のうえ可決すべきものと決定しました。

☆ほたるいか海上観光について

問 なぜ観光が中止となったのか。

答 経費の削減が原因ではないか。団体と団体との交渉であるのだから、交渉の詳細について明らかにしてほしい。

答 今後の交渉に影響が出る可能性があるということから、すべての交渉の過程を詳細にすることは控えさせていたいただきたい。

問 来年度以降の運航の見込みは。

答 今後の運航については、富山湾岸クルージングも含め、運航形態、経費の積算等をゼロから見直し、もう一度検討、協議する。

問 中止になったことで関係がある業者はどこまで配慮できるのか。

答 海上観光は中止になったが、代わりにはほたるいかミュージアムを紹介する等、各関係者も努力しており、市としても可能な限り対応はしていきたい。

☆急速冷凍ホタルイカブランド確立協議会について

問 3年間の国の補助事業が終わった後に自立できるような経営計画を立ててもらいたい。

答 13名で構成される協議会には金融機関、商工会議所も委員として参加しており、協議会として自立できるように体制を整えたい。

この他、委員からは、滑川のブランド確立のため、自立のためにきちんと計画を練っていただきたい、急速冷凍機の設置場所について漁港付近への移設等の要望がありました。

☆定住促進住宅について

問 現在、購入時の最も低い想定を下回る入居率となっているのでは。

答 今後、入居の条件を精査、検討して入居率を上げていきたい。

一般表質問

3月定例会では14名の議員が質問を行い、52項目について市当局の見解を求めました。

質問と答弁の主な内容は次のとおりです。

(すべての質問等詳細を記録した会議録は、6月中旬頃までには、市立図書館に配付する予定ですのでご利用ください。また、滑川市ホームページの市政情報には、議会会議録検索システムが搭載されており、ご利用ください。)
※質問者の最後のQは、掲載外の質問事項です。

代表・一般質問での質疑応答における当局とのやりとりのうち、この部分を掲載するかについては、各質問者が選んでいます。

代表質問



5 4 3 2 1

ほたるいか海上観光中止した理由を市民が納得できる説明を。
平成29年度予算案について
土曜授業について
防災・減災のまちへの取り組みについて
中滑川駅前・滑川駅前市営住宅跡地の利活用について
(会派II会派自民) 中川 勲 議員

中川 勲 議員

代表質問



5 4 3 2 1

ほたるいか海上観光の中止の決断に至った経緯、理由、並びに係箇所への影響について説明を求め。
課題について関係者と何回も昨年の12月から今年の2月まで、いろんな協議を続けてきたが、2月28日に中止という判断をした。その影響は、宿泊施設、飲食店、タクシー業界等への影響が考えられる。
行田公園整備事業の土地取得について、事業の必要性、並びに補正予算に計上されるまでの経緯について説明を求め。
新児童館が開館し、予想を上回る方々が訪れ、駐車場が混雑しており、駐車場の拡幅が喫緊の課題になっている。そこで、児童館に隣接する行田公園未整備部分を整備するために用地を取得するもので、市民ニーズに対応すべく予算計上をした。
土曜授業の今後の継続、見直しの検討、並びに土曜日の有効活用について見解を求め。
土曜授業について
鳥獣被害対策実施隊の設置について
滑川市のイメージアップについて
(会派II自民クラブ) 浦田 竹 昭 議員

浦田 竹 昭 議員

Q ほたるいか海上観光を中止した理由を市民が納得できる説明を。

A 上田市長 市と観光協会、滑川漁業協同組合、遊覧船観光運航会社とぎりぎりまで実施に向けた努力を重ねたが、調整がつかなかったことから、中止の決断をした。

観光遊覧船の出航、欠航の確認方法、観光遊覧船の定置網への係留方法、運航時間の変更、係留できない場合の観覧の仕方など協議を進めたが調整ができない状況になった。

Q 平成29年度重点事業は何か。

A 上田市長 市民が真ん中にある市政を進める中で、市民生活の向上など堅実型予算とした。その中でも、子どもを生み育てやすい環境を整えるため、第2子保育料等の完全無料化、保育所や中学校への防犯カメラ設置、小中学校のトイレ環境の改善など整備面から子育て支援策を充実させた。さらに、家庭における食育推進、健康増進事業の推進、健康寿命延伸都市への取り組み、屋内運動場の整備、冷凍ホタルイカブランドの確立、海洋深層水を活用した天然塩製造販売などの事業に取り組む。

Q 土曜授業に、先生の負担が多いと保護者が感じておられ、賛同できない方もいるが。

A 伊東教育長 土曜授業へ平日の授業を移行することで、平日に余裕ができ、子どもと向き合い話を聞くことで、子どもとの信頼関係、いじめの早期発見、不登校の防止につながる、補充学習もできることで学力向上につながることを狙いとし、教員、保護者の理解を促していくことが重要である。

Q 市内の木造住宅密集地域における、防災・防火・減災対策は。

A 松田消防署長 火災の早期発見に有効な住宅用火災警報機の普及の促進、定期的なひとり暮らし高齢者の防火訪問、町内会単位の自主防災訓練の指導も積極的に行っている。東部消防組合では、密集地火災の出動隊を増隊し、体制強化を図っている。

Q 中滑川駅前・滑川駅前市営住宅跡地の利活用を市民に想定してもらえる機会をつくるべきでは。

A 長井建設部長 市民のニーズは再開発を検討するうえで重要であり、地域の皆さんをはじめ、広く市民の意見を聞く会を設けたい。

Q ほたるいか海上観光の中止の決断に至った経緯、理由、並びに係箇所への影響について説明を求め。

A 石川副市長 課題について関係者と何回も昨年の12月から今年の2月まで、いろんな協議を続けてきたが、2月28日に中止という判断をした。その影響は、宿泊施設、飲食店、タクシー業界等への影響が考えられる。

Q 行田公園整備事業の土地取得について、事業の必要性、並びに補正予算に計上されるまでの経緯について説明を求め。

A 長井建設部長 新児童館が開館し、予想を上回る方々が訪れ、駐車場が混雑しており、駐車場の拡幅が喫緊の課題になっている。そこで、児童館に隣接する行田公園未整備部分を整備するために用地を取得するもので、市民ニーズに対応すべく予算計上をした。

Q 土曜授業の今後の継続、見直しの検討、並びに土曜日の有効活用について見解を求め。

A 伊東教育長 土曜授業については、平日の授業を土曜日に移行することの良さを保護者や教員に理

解してもらい、今後とも実施をしていきたい。また土曜日の教育活動に積極的に取り組んで、子どもたちの豊かな教育環境の実現を図りたい。

Q 鳥獣被害対策実施隊の設置、並びに実施隊員の選任要件・要員、組織・編成等の規則や鳥獣被害防止計画の見直しについて見解を求め。

A 碓井産業民生部長 鳥獣被害対策実施隊を4月に設置し、組織や要員については、鳥獣被害対策実施隊条例並びに実施隊の設置に関する規則において定め、平成29年度から新たな計画に基づき、被害の防除に努める。

Q 市のイメージアップとして、博物館を中心としたイルミネーションの設置、並びに定点カメラの設置について見解を求め。

A 杉田総務部長 イルミネーションは、イメージアップどころかイメージダウンに繋がり、光害や害虫の発生という問題もある。また定点カメラは、あの景観は写真にとっても大したことはなく、回りの田圃の風景だけを映しているという状況である。

代表質問



古沢利之議員 (会派 日本共産党議員団)

- 1 国民健康保険について
- 2 ほたるいか海上観光の中止について
- 3 就学援助について

Q平成30年度から国民健康保険の財政運営の主体が県へ移行する。国保では高齢者が多く、所得水準が低く、保険料負担が極めて重い。この構造的な問題の認識を問う。

A碓井産業民生部長 市町村国保の加入者一人当たりの平均所得は83万円、健康保険組合は202万円で大きな開きがある。国保加入者は年金受給者や無職の方が多いため所得水準が低く、被用者保険の事業主負担がないため保険料負担は重くなっている。

Qこの問題が県域化によって解決されるのか。

A碓井産業民生部長 県域化で制度を安定化することになっている。所得水準、保険料負担率については解決が難しいと思う。

Q県域化への準備状況はどうか。

A碓井産業民生部長 現在県、市町村、国保連合会の担当課長等で協議の場を設け、医療費や保険料の算定方法、市町村が県に納付する納付金の算定方法等について意見調整を行っている。

Qほたるいか海上観光の中止の理由について、プライバシーの問題で詳しく言えないとされる。公金

での事業、団体の協議でなぜプライバシーの問題が理由になるのか。

A碓井産業民生部長 プライバシー

という表現が適当であったかとは思いますが、話し合いの細かなところまで公にすると、今後に影響を及ぼすので控えさせていただきたい。

Q団体間の協議で、市は調整の中心になる立場であり、結果についてどう責任を感じているのか。

A碓井産業民生部長 最終的に調整できず、迷惑をかけた観光客や関係者には深くおわびする。

Q就学援助の入学準備金は申請が入学後の4月、支給が7月とされ、この支給を求めてきたがどうか。

A岡本教育次長 来年4月の新学期1年生は、3月に前倒しして支給を検討したい。新小学1年生は、秋に行う就学時健診に周知をし、3月に前倒しで支給を検討したい。

Q国は要保護世帯への入学準備金の単価を大幅に引き上げる。要保護世帯への支給は自治体の事務だが、当然引き上げるべきだ。

A岡本教育次長 要保護世帯へは、国の引き上げに準じて支給する予定だ。

一般質問



岩城晶巳議員

- 1 のる my carについて

Q「のる my car」については、10年近くたっているのではないかという思いでいる。まずはじめに、乗客数がどういう推移になっているのか聞きたい。

A黒川生活環境課長 コミュニティ

バスについては、平成23年6月から本格運行を開始し、利用者数は平成24年度の9万3千774人をピークに年々減少しており、平成27年度では8万3千533人となっている。

Q今年の推移からみれば、6万7千人。これから考えれば相当落ち込んでいるといえる感じになる。ルート

を大幅に見直したという時期があったのか。「運行体系の見直し」ということで、今8ルートであるが、大幅な見直しや、地域の要望は色々と入ってきているのか。

A黒川生活環境課長 運行ルートに

ついては、日頃から町内会や利用者等の要望、議員各位からのご意見をできる限り反映させ、利用者の利便性に配慮しているところである。しかしながら、今議員ご指摘の通り、ある程度決まったルートでの運行ということで、大きな

ルート変更については、実施できない要望もある。

Q少し思い切った運行体系の見直しということも必要なのではないか。色々制約もあるが、小さいバスも必要なのではないか、小型バスというのはいつ頃から導入するのか。

A黒川生活環境課長 議員ご指摘の

通り、現在、車両5台、内1台予備車があるが、全て29人乗りのバスを使用している。現在の利用状況等にあわせて、小型車両の導入を検討しているところである。導入台数、車両の選定など導入時期等についてはこれからである。

Q大きさが一緒だと、通れる道は限定されてしまう。小型バスを導入して、きめ細かく回れるようなルート編成にしていきたい。

その他の質問

- ・屋内運動場について
- ・なめりかわイメージアップ推進事業について
- ・市の遊休地について

一般質問



- 1 姉妹都市シャンバーグ市への海外派遣事業について
- 2 急速冷凍によるホタルイカのブランド化について
- 3 滑川市の橋梁の長寿命化事業について

谷川 伸 治 議員

Q 姉妹都市シャンバーグ市への派遣時期は、夏休み期間で計画されているのか。

A 岡本教育次長 派遣時期は8月の中旬を予定している。

Q 渡航費及び研修に要する費用の個人の負担割合について、どのように計画されているのか。

A 岡本教育次長 中学生は4分の1程度の10万円。経済団体の会員等は2分の1程度の20万円の負担を予定としている。

Q 経済団体の会員の募集はどこを窓口にする予定か。

A 岡本教育次長 商工会議所等の経済団体と連携協議し、教育委員会の生涯学習課が窓口となって派遣団員を募集する予定でいる。

Q 1年を通じてホタルイカを供給するため、急速冷凍ホタルイカブランド確立協議へ事業委託するが、その事業経費、当初予算500万円の内訳はどうなっているのか。

A 岡本教育次長 運営事業委託費500万円は、人件費として、常時雇用者1名と繁忙期雇用の2名の賃金275万円。施設の維持管理費用として、電気料・水道使用料・保冷庫リース料・事務経費等合計で

225万円。ホタルイカの仕入れ代として300万円。人件費等合わせて800万円の支出を見込んでいる。収入として、初年度の売り上げ目標を300万円とし、差し引き500万円を予算計上している。

Q ホタルイカの通年販売に向け事業計画の策定はどうなっているか。

A 岡本教育次長 製造方法の確立や品質管理の徹底、購入者の求める商品形態、通年販売に向けた運営方法は、協議会の中で協議していただくことにしている。急速凍結処理能力は1回30キロ、5回連続運転させることで、最大1日150キロ分の能力がある。

Q 平成24年度策定された橋梁の長寿命化計画に基づいて補修修繕を実施されたのは何橋か。

A 岩城建設課長 平成26年度から平成28年度末までに修繕した橋梁数は11橋となる見込みである。

Q 滑川市が管理する293橋全ての橋梁の点検調査はいつ完了するか。

A 岩城建設課長 平成27年度に88橋、平成28年度に108橋を行い、平成29年度に残る97橋を点検調査し、これにより293橋全ての点検調査が完了する。

一般質問



- 1 観光について
- 2 教育について
- 3 防災について
- 4 地域交通について

尾崎 照 雄 議員

Q ほたるいか海上観光の中止について、滑川市、滑川市観光協会、滑川漁業協同組合、運行会社の4者が一つのテーブルに着いているところ、根本的な問題があるのではないか。

A 岡本教育次長 商工水産課が担当して調整に努めてきたが、意見の食い違いや、いろんなことがあって、その調整ができなかった。

Q 土曜授業について、教師の負担を少しでも軽減するという観点での見直しがあってもいいのではないか。

A 上島学務課長 平日の授業の過密さを土曜日に移行することで時間の余裕を持つ。一時間早く子どもが帰るので次の学習の準備ができ、教材研究ができる。今後、新しい学習指導要領が実施されることで、平日の授業の過密化がますます進むことが予想される。土曜授業がこの多忙化解消の一つにつながるかと考えている。

Q 災害発生時におけるドローンの有効性はテレビ番組でも紹介されており、このドローンの早期導入を検討してはどうか。

A 膳尾総務課長 市でのドローンの導入については、他市町村の状況、あるいはまた予算のほうもあるので、検討していきたい。

Q 地域公共交通網形成計画の策定とあるが、内容とスケジュールについて伺う。

A 黒川生活環境課長 計画では、まちづくりとの連携や地域全体を見渡した面的な公共交通ネットワークの再構築を検討する必要があることから、コミュニティバスの現状分析を行い、市内全域における多様なニーズを把握したうえで、バスの運行体系の見直しを図るとともに、デマンド交通等の新たな公共交通の導入も検討したい。平成29年度で計画を完成させる予定である。

Q 公共交通に関するアンケートを実施することだが、当局の見解を問う。

A 黒川生活環境課長 利用者に限らず、利用者ニーズの把握のため、市内に居住する15歳以上の市民のうち年代別、地区別で無作為に抽出した2千名程度のアンケート調査を実施する。

一般質問



高木悦子議員

- 1 滑川市の健康寿命に関する市長発言について
- 2 ほたるいか海上観光中止について
- 3 屋内運動場の計画性の欠如について

Q 厚生労働省が示す3種類の健康寿命の算定方法の概要はどうか。

A 濱松市民課長 県は国民生活基礎調査のデータから、市は要介護2以上の認定者数から導き出す。対象集団で指標が異なっている。

Q 市長は市が計算する健康寿命と厚生労働省が示す健康寿命と違うことを知って、基準が違う数字を並べて市民に伝えていたのか。

A 上田市長 答えない。

Q 市長の任期も1年を切り成果を訴えたい気持ちは分かるが、市民が誤解を招かぬよう、基準を正しく理解し正しい数値を伝えるのが政治家としての責任ではないか。

A 上田市長 市長選を意識してなんて言うなよ。市民は誤解しているわけではないと思っている。

Q 海上観光の予算は市。市から観光協会へ業務委託しているが、市の事業そのもの。漁協と運航会社の仲裁は市の責任だと思いが。

A 網谷商工水産課長 漁協と運航会

社の調整は市で対応した。責任は答弁を控えた。

Q 30年続いた海上観光が途絶えた。市の調整力の欠如が招いた結果に対して、市のトップの見解は。

A 上田市長 経緯を見て、誰の責任とは言えない。

A 石川副市長 結果として調整がうまくいかなかった。市は実施主体であり、当然その責任はある。

Q 屋内運動場建設の財源に5千750万円の国の交付金を見込んでいた。仮に、交付金が5月に不採択となつた場合、5千百万円の地方債の交付税措置も無くなる。起債を起こさないとはどういうことか。

A 石坂財政課長 当然、税等の一般財源で賄うということになる。

Q 極めて不確実な財源で、議会に承認を求めることは、市民の大事な税金の使い道を任せられた議会に対する冒険ではないか。

A 石坂財政課長 現在、国へ第二次要望している。採択に向け最大限努力をしていく。冒険に当たらないと考える。

一般質問



原明議員

- 1 特色ある学校づくり推進事業について
- 2 消防・防災について
- 3 公園整備について

Q 4年間経過した、特色ある学校づくり推進事業の成果と今後の取り組みは。

A 上島学務課長 特色ある学校づくり推進事業は児童・生徒の生きる力の育成、開かれた学校づくり、地域と共にある学校づくりの推進のため、小中学校が自ら創意工夫し特色ある活動を支援する事業であり、夏季休業中の学習会の開催、学校独自の学習プリントの作成、地域人材を活用した地域の学習、合唱指導、書道教室、水泳指導等が実施されており、学力向上、地域との連携の強化など一定の成果があったと考えている。今後も、各学校の特色が生かされる学校づくりの推進に努めていきたい。

Q 火災発生時、サイレンを鳴らして、近所や市民の皆さんに火災を知らせることは、大変必要だと思いが。

A 松田消防署長 サイレン吹鳴については、火災時の吹鳴、一方で火災予防啓発という意味合いもある。サイレンは消防法に定められた消防信号として、本来は、消防団員の招集ということが主になるが、長い期間サイレンを吹鳴して

きており、同時に市民の皆さんに火災予防を訴えてきたのも事実であり、火災発生時のサイレンについては、いろいろな方面からサイレンの継続に意見を聞いている。一方で、1日、15日、火災予防週間のサイレンについては、若い方々からサイレンをやめてくれとの声もあり、今後自動吹鳴に移る際までにどのような鳴らし方にするか検討させていただきたい。

Q はまなす公園の整備と海岸部の一体的な整備、計画をどのように考えているか。

A 川岸公園緑地課長 はまなす公園は、昭和54年に街区公園として都市計画決定されて整備を行い、昭和62年に供用開始されており最近では、ふるさと龍宮まつり、ねぶた流し、マリンスポーツ愛好家など、賑わいの拠点となっている。公園は、供用開始後30年余り経過しており、既存施設の老朽化や水はけ等が悪いという苦情もあり、施設整備に対応していきたい。

その他の質問事項
 ・市民議会の開催について
 ・郷土芸能活性化事業について

一般質問



- 1 コミュニティバスについて
- 2 空き家対策について
- 3 介護について

角川 真人 議員

Q 各方面から滑川駅に向かってバスが出ていますが、時間が電車とかみ合っていないため、駅の前に天気に関係なく、家から送ってくる車が列をつくっている。電車の時間にもう少し合わせられないか。

A 黒川生活環境課長 朝については、富山方面7時41分、魚津は7時39分に間に合うようにダイヤを組んでいる。平成29年度策定予定の地域公共交通網形成計画において、より利便性の高い運行体系が可能か検証する。

Q バス停にある路線図は、全路線が書いてあるためこのバスかわりにくい。関係のないルート表示を省いて、字を大きくしてはどうか。

A 黒川生活環境課長 今回の提案も含めて、市民にわかりやすいような時刻表の表示に努めたい。

Q まちなかの空き家を活用するためのまちなか居住推進事業の取り組みを、個人だけでなく企業に向けても行ってみてはどうか。

A 長瀬特命担当課長 まちなか居住推進事業は社宅には適用されない。滑川市空き家・空き地バンクをホームページで紹介して、

個人と個人のマッチングとなっているが、企業の方にも活用できるように考えていきたい。

Q 宿場回廊の途中にある、昔ながらの風情を残した空き家を直し、その近隣の写真を展示した休憩スペースにしてはどうか。

A 長瀬特命担当課長 空き家は個人財産であるため、所有者から話があれば相談に乗る。その中で写真の展示などの意向があれば協力したい。

Q 介護予防・日常生活支援総合事業が4月から開始されるが、サービスの質は維持できるのか。

A 藤田福祉介護課長 要支援者への基準を緩和したサービスは、本人の希望、状態によって、ケアプランの中から選択していくようにし、多くの部分で現行相当のサービスが使われると考えている。

Q 訪問に関しても問題はないか。

A 藤田福祉介護課長 訪問型の現行相当のサービスについては、今現在の事業所が引き続き実施する。シルバー人材センターでは従来、軽度生活援助といった掃除、買い物といったサービスを行っているが、それを拡充して実施する。

一般質問



- 1 観光の黒字化にむけて競争戦略とマーケティングについて

青山 幸生 議員

Q ほたるいか海上観光の中止の理由が、プライベートの問題として公表されていない。市側からの一方的な解約だと認識しているが、契約上問題はないか。

A 網谷商工水産課長 現在、市観光協会と運行会社が締結している運行業務委託契約は3月末まで維持管理業務の委託をしており、契約上の問題はないと考えている。

Q 運航会社はこのまま終わる状況で、船の貸与の契約だけが来年末で残るという考え方でいいか。

A 網谷商工水産課長 契約が残るかどうかについては、運航契約を交わさない場合、貸与契約の中では船の使用はできないという契約になっている。そのへんも含めて、今後問題があれば関係者間で調整したい。

Q 滑川市の観光について毎年、観光遊覧船運航費とほたるいか観光施設管理委託費の予算がついている。市の税金を投入している以上、各事業については黒字を目指すべきだと思いが市の見解は。

A 網谷商工水産課長 当然、黒字を目指して営業するということは基本である。

Q 固定分解と貢献利益は管理会計の基本である。富山湾岸クルージング、ほたるいかミュージアム、タラソピア、パノラマレストラン光彩の損益分岐点は計算できているか。

A 網谷商工水産課長 それぞれの施設の事業において、損益分岐点は計算していない。

Q すごい残念。損益計算書がでていらないなら、逆算したら出る。CVP分析をできるがどうか。

A 網谷商工水産課長 損益分岐点を調べまして、算定についてはできるかと思う。

Q コンセプトからターゲット層、商品サービス、会計、アプローチまでを一貫貫通していなければ、黒字化など無理だと思いが。

A 上田市長 今回の提案は、基礎から、一からやり直すべき提案であったことを重く受け止めて、しっかり頑張っていきたい。



※提案パネル12枚

一般質問



1 観光について
2 町づくりについて

開田 晃江 議員

Q 観光船キラリンの購入には、どのような補助金が入っているのか。

A 石川副市長 県の補助金約1千万円と市と漁業組合で積み立てている漁業振興基金1千万円である。

Q 安定的に運航された昨年度までと今年度の違いは何か。

A 石川副市長 一番大きな違いは船が変わった、船が変わると運航の違いがある。

Q 運航中止という状態になっても誰も得をしない。考えを切り替えたらどうか。この船を漁業組合にあげて、運航会社は漁業組合の営業部門の配下に入る、どうか。

A 石川副市長 相手のあることなので、その提案についてはしっかりと受け止めたい。

Q 観光の中心が不安定な中、新設する観光課の取り組みは。

A 石川副市長 経験があり、適性を持つものを観光課に配置し、市が先頭に立って観光行政の役割を担っていく。

Q 急速冷凍機・プロトンの機器を漁港近くではなく、農村研修センターに設置した理由は何か。

A 網谷商工水産課長 漁港周辺であれば一番よかったが、空きスペースがあ

った農村研修センターで整備した。

Q サイクリング道路について、全体計画はあるか。

A 岩城建設課長 現在のルートは海岸線を通る区間が少ないため、県では荒俣や高塚地内の海岸線に整備されている堤防の水たたきを通り、漁港内を抜け、ウエーブ滑

川に至る新たな計画がある。

Q 今後の整備の見通しはどうか。

A 岩城建設課長 ルートが正式に決まれば、平成29年度から転落防止柵やナビゲーターラインの設置など、サイクリングコースとしての整備が実施される。

Q 観光客誘致事業費の看板の設置は、現在どこまで進んでいるか。

A 網谷商工水産課長 設置場所は大掛地内と有金地内の2カ所を予定している。

Q 障害者や高齢者の福祉のまち推進費は、サービスマも福祉券として一本化するのか。

A 藤田福祉介護課長 平成29年度も区分はするが、タラソピアも利用できたり、入浴券と「のmy car」の利用券を選択できるよ

うにした。

一般質問



1 観光振興について
2 子ども達の学力・体力の向上について
3 コミュニティバス事業について
4 屋内運動場の建設計画について

竹原 正人 議員

Q 例年ほたるいか海上観光シーズンにおいて市内のホテルや旅館、飲食店のほか、さまざまな業種で観光客のにぎわいによる経済効果があつた。今年は観光船の運航中止で各業種の経済的損失の波及がどこまでであると把握しているのか。

A 網谷商工水産課長 宿泊業のホテル、旅館、飲食店、タクシー業、ホタルイカの加工業、魚屋、土産屋など、多岐にわたると考える。

Q 今後、更なる観光客の誘致、交流人口の拡大を目指し、道の駅の再編を含め高速道有磯海サービスマエリアのスマートインターチェンジ化や次世代エネルギーとして期待される水素ステーションの設置など企業誘致に関係する取り組みが必要と考えるが、当局の見解は。

A 碓井産業民生部長 当地区は大きな企業が集積している。スマートインターができることによつて企業誘致のための条件が整う。またサービスマエリアの利用が増えれば観光客や交流人口の増加が見込まれる。財源の問題や燃料電池自動車等の普及の問題があり今後所管省庁等の意向を含め研究していく。

Q 土曜授業について、保護者の皆

さんに普通授業で対応する土曜授業と、自由参加の土曜学習の違いを改めて丁寧に説明できないか。

A 上島学務課長 土曜授業が教育課程でやる事業のこと、土曜学習が自由参加で外部講師がやる任意な学習であることは校長会等で伝えていく。各学校のPTA総会で話をしていただきたいと考える。

Q 休日ダイヤは策定しているが、今後、児童、学生向けのスクールバスの拡大を含め、運行ダイヤ、冬期ダイヤなど真剣に考え乗車人数の拡大を図る考えはあるのか。

A 黒川生活環境課長 コミュニティバスは、高齢者や自動車を運転できない方々の交通手段としての役割と通勤通学者の移動手段としても役割を果たしている。今後計画策定を予定している地域公共交通網形成計画において、休日ダイヤも含め、児童・生徒の利用について検証を行う。

Q 屋内運動場についてどのような計画の進め方をして現在の結果か。

A 落合スポーツ課長 屋内運動場とするに必要な柱のない大規模空間を整備するのに有用な財源について模索してきたところである。

一般質問



5 4 3 2 1

滑川市の環境についての取り組みについて
年々、食の変化に伴う「食品ロス」をどう思うか
本年度の農林予算に鳥獣対策費が計上されているが
市内中小河川に淡水魚、回遊魚「サケ」の遡上企画はできないか
滑川市の代表的観光、ほたるいか海上観光中止に関して

高橋 久 光 議員

Q 平成29年度の当初予算の中で一番環境に配慮した事業は何か。

A 黒川生活環境課長 公害防止対策については県と協力し大気汚染常時観測局を設置し、大気汚染物質、浮遊粉じん濃度、光化学オキシダント濃度の測定、騒音監視として環境騒音8地点、交通騒音9地点で測定、地下水の監視として3カ所、水質汚濁監視として河川(19地点)水質調査は15事業所、平成27年度より早月川水系で水質調査を継続的に行っている。

Q 食の変化に伴う食品ロス、食べ残しの対応について伺う。

A 黒川生活環境課長 市では、生ごみの減量化、地球温暖化防止など啓発するため、食材を無駄なく使うエコクッキング事業を実施している。また食品残渣を堆肥化し、コンポストや電動生ごみ処理機の購入者に補助制度を設け食品残渣の有効利用に努めている。

Q 鳥獣被害地に設置された電気柵、捕獲おり、わな対策の効果とその施策による被害減少額は。

A 片岡農林課長 市及び有害鳥獣対策協議会では、イノシシおり12基、くくりわな7基、猿おり9基、

熊おり6基を保有している。被害防止には電気柵の設置が有効であることからこれまで55キロメートル設置、今年度被害額(344アール)376万円となっており、昨年の(607アール)703万円より減少している。

Q 市内の中小河川に淡水魚(回遊魚)のサケの遡上する地域としての企画、施策はできないか。

A 上田市長 基本はビオトープであり、市職員がビオトープの管理士の資格を取った。滑川の淡水魚に関する政策は子どもたちが大いに飛び跳ねてくれる、そんなことを期待したい。

Q 滑川市の代表的な「ほたるいか海上観光」中止に関して

A 網谷商工水産課長 市所有の船、全員一致で購入させていただき、今後また職員一丸となって、話し合いに向かっている。

Q 観光船キラリンは滑川漁港に係留しても問題ないか。

A 網谷商工水産課長 漁業協同組合の同意書を添付し届け出を出すことになっており、手続きを終えて許可があれば係留しても問題はない。

一般質問



3 2 1

防災対策の推進について
中滑川駅周辺の土地利用計画について
滑川漁港周辺の活性化について

水野 達 夫 議員

Q 例えば、子どもたちや若いファミリー層を対象とした防災体験プログラム等、より実践的な防災訓練を実施できないか。

A 膳亀総務課長 滑川防災士連絡協議会と連携を図りながら、防災訓練等について検討していきたい。

Q 今ある自主防災組織等を活用し、「地区防災計画制度」の取り組みを推進すればどうか。

A 膳亀総務課長 自助・近助・共助が強化され、地域防災力の向上につながるものと期待されることから、この制度の周知に今後は努めてまいりたい。

Q 滑川市の防災士養成に対する見解及び支援策についてどう考えているか。

A 膳亀総務課長 現在、市内の防災士は31名であり、新年度においても、防災士資格取得に係る費用の一部を助成することとしており、引き続き防災士の養成に努めてまいりたい。

Q 中滑川駅周辺の土地利用計画を策定する上で、市民の方々から意見を吸い上げる場を早急に開催すべきだと思うがどうか。

A 児島まちづくり課長 新年度には、

地域の皆さんをはじめ、様々な年齢層の方々など、幅広く市民の皆さんのご意見を聞く機会を設ける予定であり、今後の計画策定の参考にしたいと考えている。

Q 滑川漁港に隣接する老舗のかまぼこ屋が廃業されたが、このことに関する市の見解はどうか。

A 上田市長 漁港周辺に滑川市の用地が全くなく、できれば取得できないかと思っている。

Q ダイビングスポットの整備に関する現状を伺いたい。

A 石川海洋資源振興課長 県の補助内示が12月と遅かったこともあり、その時期から整備を行った場合、ホタルイカ漁の準備期や漁期と重なることもあり、年度内の整備が困難と判断し、予算の繰り越しを行ったところである。

Q 滑川漁港周辺の一体的な再生整備計画を策定することはできないか。

A 網谷商工水産課長 今後、漁港周辺の環境を再確認するとともに、まず漁港関係者の意見を第一に考え、周辺の一体的な再生整備計画を検討する必要性を感じている。

議会報告会を開催



昨年制定した議会基本条例に基づき、平成29年4月21日(金)、滑川市役所東別館3階大会議室において、初めての議会報告会が開催されました。
 当日は平日の夜間にもかかわらず、約30人の皆さんにご参加いただきました。
 報告会では担当の議員から、議会の構成や仕組み、これまでの議会改革の取り組み、3月議会での審議結果について説明しました。
 その後、質疑応答、意見交換に移り、参加者からは積極的に質問や議会運営に関する意見、要望をいただきました。

賛否一覧

議案	会派自民					自民クラブ			共産党議員団		無会派				
	原明	岩城晶巳	中島勲※	中川勲	高橋久光	谷川伸治	高木悦子	浦田竹昭	角川真人	古沢利之	青山幸生	尾崎照雄	竹原正人	水野達夫	開田晃江
議案第9号(修正案)	退	○	/	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	●	●
行田公園整備事業費の2,809万8,000円を削減するもの (詳細については5ページをご覧ください)															
議員提出議案第2号	●	●	/	●	●	○	○	○	●	●	●	●	●	●	●
上田昌孝滑川市長に対する問責決議															

※賛成者は○、反対者は●、退席者は退としています。※議長は採決に加わらないため「/」としています。全員賛成以外の議案についてのみ掲載しています。

議会報編集委員会から

「市議会だより」について、皆さんのご意見をお寄せください。

市議会の本会議は、ケーブルテレビで放送しておりますが、議場で直接、傍聴してみませんか。

詳しくは、事務局までご連絡ください。

電話 475-2111 (内線 371)

【議会報編集委員】

谷川伸治委員長 原 明副委員長
 青山幸生委員 角川真人委員
 開田晃江委員 中川 勲委員

6月定例会が下記の日程で開催されます

日	時間	摘要
6月5日(月)	10時	会期の決定、提案理由説明、補足説明
12日(月)	10時	代表、一般質問
13日(火)	10時	一般質問
14日(水)	10時	総務文教委員会
15日(木)	10時	民生環境委員会
16日(金)	10時	産業建設委員会
20日(火)	11時	委員長報告、質疑、討論、採決